



— 寄 稿 —

理事を振り返って

兵庫医科大学病院 立花敬三

4年間、財務を担当させていただきました。

財務の仕事といえば、台所を任された番頭さんのようなものです。予算決算のやりくりでほとんどその時間が費やされたようなものでした。景気の低迷は一部、回復の兆しが見えてきたものの、まだまだ、厳しい状況が継続しており、わが日本核医学技術学会におきましてもその影響を深く受けております。

9月某日に掲載された朝日新聞に興味深い記事がありました。

埼玉県志木市は個人住民税の1%分の使い道を、市民が世論調査で示した結果で決める制度を、2005年度に導入するらしいです。税金の使い道を市民が自ら考えて決めることで、行政への関心を高めてもらうのが狙いであります。2004年12月議会で条例化、2005年4月からの実施を目指らしいです。同市の市民税は約40億円。その1%の4千万円について、市民に使い道を問う仕組みです。市側が、自然の保全や教育、福祉・健康のまちづくり、子育て、歴史・文化事業などの政策メニューを示し、どの分野に税金を使うかを市民に答えていただくということです。対象はいまのところ、20歳以上の市民から千人を抽出する予定で、毎年調査する予定です。1%分は新たに設ける「住民自治基金」に積み立て、政策の分野別にプールされます。政策メニューの中から一つを選び、その回答数に比例した額を積み立てるようです。例えば、500人が選んだ政策メニューの積立額は2千万円になります。市民の意見が毎年の積立額に反映するシステムです。穂坂邦夫市長は「自分の支払った税金が、何に使われているか、現状ではなかなか見えにくい。おばあちゃんの介護の助成が増えないとか、図書館の蔵書を増やしたいとか、お茶のみ話で予算の話ができるようなきっかけになればいい」と話しています。定着すれば、「1%」の枠を拡大する考えもあるらしいです。また、個人住民税の1%を納税者が指定したNPO（非営利組織）に助成する制度などを検討する自治体も増えているとのことです。

このようなアイデアは今までにありそうなことのように思えるのですが、実際にはなかなか実現には至ってないらしいです。市長がえらいのか、その取り巻きのえらいのか、はたまた、市民がえらいのか、推察できませんが、市民重視の政策ですばらしいことだと思います。わが日本核医学技術学会におきましても、会員ひとり一人の声を学会長はもちろん、執行部は真摯に聞き、今まで以上に会員参加型の運営をしていかなければならないと思います。今年度、初めてのことで、各地方会代表の全評議員の方々に学会運営に関し、ご意見を窺い、今後のわが学会をどうしていくのか、どの方向に導くのか、を真剣に執行部とともに検討、実施していくことになっています。

会員の皆様方におかれましては、各地方会への参加はもちろんのこと、本部主催の核医学技術セミナー、総会学術大会に積極的に参加下さいまして、どんな些細なことでも結構ですから学会役員にご意見やお叱りの言葉を云っていただきたく思います。

水先案内人の代表である福喜多学会長は会員の利益を考え、会員中心の運営を目指しています。皆様方のご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。